

令和 7 年度

幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

幸手市監査委員



幸 監 収 第 9 号
令和 8 年 8 月 1 3 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 丸 山 洋 之

幸手市監査委員 松 田 雅 代

令和 7 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度幸手市公共下水道事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	普及状況	6
(2)	処理状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	人件費と労働生産性	1 1
(3)	他会計負担金及び他会計補助金	1 2
(4)	支払利息及び企業債	1 3
(5)	使用料単価と汚水処理原価	1 4
5	財政状態について	
(1)	資産	1 5
(2)	負債及び資本	1 6
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 7 年度幸手市公共下水道事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和 7 年度幸手市公共下水道事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和 8 年 6 月 25 日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	171,155,000	176,708,820	5,553,820	103.2	23.7
営業外収益	567,980,000	568,226,316	246,316	100.0	76.3
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
合 計	739,136,000	744,935,136	5,799,136	100.8	100.0

収益的収入の決算額は、744,935,136円となり予算額739,136,000円に対し執行率は100.8%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	695,939,000	659,758,027	0	36,180,973	94.8	93.9
営業外費用	44,593,000	42,635,771	0	1,957,229	95.6	6.1
特 別 損 失	100,000	88,770	0	11,230	88.8	0.0
予 備 費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0
合 計	744,632,000	702,482,568	0	42,149,432	94.3	100.0

収益的支出の決算額は、702,482,568円となり予算額744,632,000円に対し執行率は94.3%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
企 業 債	397,900,000	245,100,000	△152,800,000	61.6	46.2
他会計負担金	40,200,000	40,200,000	0	100.0	7.6
他会計補助金	170,303,000	170,303,000	0	100.0	32.1
負 担 金	6,978,000	8,315,300	1,337,300	119.2	1.6
国庫補助金	66,000,000	66,000,000	0	100.0	12.5
寄 附 金	0	172,000	172,000	0.0	0.0
合 計	681,381,000	530,090,300	△151,290,700	77.8	100.0

資本的収入の決算額は、530,090,300 円となり予算額 681,381,000 円に対し執行率は 77.8%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	557,830,000	340,031,118	100,155,000	117,643,882	61.0	56.0
固定資産 購入費	1,813,000	1,582,710	0	230,290	87.3	0.3
企業債償還金	265,965,000	265,725,904	0	239,096	99.9	43.7
基金繰出金	42,000	41,495	0	505	98.8	0.0
予 備 費	959,000	0	0	959,000	0.0	0.0
合 計	826,609,000	607,381,227	100,155,000	119,072,773	73.5	100.0

資本的支出の決算額は、607,381,227円となり予算額 826,609,000円に対し執行率は 73.5%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 77,290,927 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,086,306 円、過年度分損益勘定留保資金 68,204,621 円で補填した。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	13,645,629,678	負債・資本の部	13,645,629,678
	固定資産	13,227,111,439	固定負債	3,268,576,829
	流動資産	418,518,239	流動負債	314,047,909
			繰延収益	8,307,508,210
			資本金	1,117,098,995
			剰余金	638,397,735

損益計算書 P ／ L	費用の部	689,088,148	収益の部	719,200,377
	営業費用	643,125,278	営業収益	160,679,200
	営業外費用	45,882,170	営業外収益	558,521,177
	特別損失	80,700	特別利益	0
	当年度純利益	30,112,229		
	計	719,200,377	計	719,200,377

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和7年度	令和6年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	30,112,229	34,331,778	△4,219,549
	減価償却費	423,883,210	419,292,764	4,590,446
	固定資産除却費	0	458,005	△458,005
	長期前受金戻入額	△337,708,742	△343,986,485	6,277,743
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△236,494	△226,853	△9,641
	賞与引当金の増減額(△は減少)	806,000	350,000	456,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	163,000	73,000	90,000
	受取利息及び受取配当金(△は増加)	△545,839	△158,780	△387,059
	支払利息	42,635,771	43,911,575	△1,275,804
	未収金の増減額(△は増加)	△9,305,769	△3,313,597	△5,992,172
	未払金の増減額(△は減少)	3,201,346	9,723,152	△6,521,806
	預り金の増減	△900,000	△100,000	△800,000
	小計	152,104,712	160,354,559	△8,249,847
	利息及び配当金の受取額	545,839	158,780	387,059
	利息の支払額	△42,635,771	△43,911,575	1,275,804
		110,014,780	116,601,764	△6,586,984
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△391,619,203	△257,057,833	△134,561,370
	無形固定資産の取得による支出	△28,762,412	△17,532,362	△11,230,050
	基金積み立てによる支出	△41,495	△10,546	△30,949
	国庫補助金等による収入	66,000,000	86,240,000	△20,240,000
	他会計補助金による収入	44,485,000	84,567,000	△40,082,000
	他会計負担金等による収入	0	0	0
	受益者負担金による収入	8,043,000	9,365,900	△1,322,900
	寄附金による収入	172,000	0	172,000
	特定収入分の消費税額取崩額	△16,915,036	△20,576,419	3,661,383
	基金取り崩しによる収入	0	0	0
		△318,638,146	△115,004,260	△203,633,886
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	245,100,000	212,900,000	32,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△265,725,904	△274,543,173	8,817,269
	他会計負担金等による収入	166,018,000	187,233,000	△21,215,000
		145,392,096	125,589,827	19,802,269
資金増加額（又は減少額）		△63,231,270	127,187,331	△190,418,601
資金期首残高		443,631,500	316,444,169	127,187,331
資金期末残高		380,400,230	443,631,500	△63,231,270

3 事業実績について

(1) 普及状況

下水道事業の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	48,406	48,630	△224	△0.5
処理区域内人口	人	22,356	22,521	△165	△0.7
普及率	%	46.2	46.3	△0.1	△0.2
処理区域面積	ha	397.4	397.4	0.0	0.0
下水管(汚水)布設延長	km	106.5	106.1	0.4	0.4
水洗化人口	人	18,181	18,551	△370	△2.0
水洗化戸数	戸	9,809	9,718	91	0.9
水洗化率	%	81.3	82.4	△1.1	△1.3

※ 普及率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

※ 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

令和7年度末の下水道事業における普及状況は、処理区域内人口は22,356人で前年度と比較し165人（0.7％）減少し、普及率も46.2％で前年度と比較し0.1ポイント減少している。

また、水洗化人口は18,181人で前年度と比較し370人（2.0％）減少し、水洗化率も81.3％で前年度と比較し1.1ポイント減少している。

(2) 処理状況

下水道事業の汚水の処理状況は、次のとおりである。

	単位	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
年間汚水排水量	m ³	2,626,927	2,729,552	△102,625	△3.8
汚水排水能力	m ³	36,144	36,144	0	0
1日最大排水量	m ³	14,409	27,470	△13,061	△47.5
1日平均排水量	m ³	7,197	7,478	△281	△3.8
年間有収水量	m ³	1,946,592	1,955,489	△8,897	△0.5
1日平均有収水量	m ³	5,333	5,358	△25	△0.5
有収率	%	74.1	71.6	2.5	3.5
施設利用率	%	19.9	20.7	△0.8	△3.9

※有収率＝（年間有収水量÷年間汚水排水量）×100

※施設利用率＝（1日平均排水量÷汚水排水能力）×100

年間汚水排水量は2,626,927m³で前年度と比較し102,625m³（3.8％）減少し、年間有収水量は1,946,592m³で前年度と比較し8,897m³（0.5％）減少している。

なお、有収率は74.1％で前年度と比較し2.5ポイント増加している。

また、施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、令和6年度20.7％、令和7年度19.9％となり前年度に比べ0.8ポイント減少している。

『施設利用率』

汚水排水能力に対する1日平均排水量の占める割合を表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き)(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	719,200,377	703,759,621	15,440,756	2.2
営業収益 a	160,679,200	160,871,520	△192,320	△0.1
営業外収益	558,521,177	542,888,101	15,633,076	2.9
特別利益	0	0	0	0.0
事業費用 B	689,088,148	669,427,843	19,660,305	2.9
営業費用 b	643,125,278	622,081,467	21,043,811	3.4
営業外費用	45,882,170	47,154,946	△1,272,776	△2.7
特別損失	80,700	191,430	△110,730	△57.8
当年度純利益 A-B	30,112,229	34,331,778	△4,219,549	△12.3
営業利益(損失) a-b	△482,446,078	△461,209,947	△21,236,131	4.6

損益収支をみると、事業収益は前年度に比べ 15,440,756 円(2.2%)増加し 719,200,377 円、事業費用は前年度に比べ 19,660,305 円(2.9%)増加し 689,088,148 円となり、差引 30,112,229 円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は、前年度に比べ 192,320 円(0.1%)減少し 160,679,200 円、営業費用は前年度に比べ 21,043,811 円(3.4%)増加し 643,125,278 円となり、差引 482,446,078 円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、下記の比率について分析を行った。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	104.4	105.1	105.8	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	25.0	25.9	27.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので 100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は、104.4%で前年度に比べ 0.7 ポイント減少している。営業収益対営業費用比率は、25.0%で前年度に比べ 0.9 ポイント減少している。

ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き) (単位：円・%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	160,679,200	160,871,520	△192,320	△0.1
下水道使用料	160,296,200	160,582,520	△286,320	△0.2
その他営業収益	383,000	289,000	94,000	32.5
営業外収益 B	558,521,177	542,888,101	15,633,076	2.9
受取利息及び配当金	545,839	158,780	387,059	243.8
他会計負担金	215,078,000	195,461,000	19,617,000	10.0
長期前受金戻入	337,708,742	343,986,485	△6,277,743	△1.8
雑収益	5,188,596	3,281,836	1,906,760	58.1
特別利益 C	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	-
合 計 A + B + C	719,200,377	703,759,621	15,440,756	2.2

営業収益は160,679,200円で前年度と比較し192,320円（0.1%）減少している。この主な要因は、下水道使用料が286,320円（0.2%）減少したためである。

営業外収益は558,521,177円で前年度と比較し15,633,076円（2.9%）増加している。この主な要因は、他会計負担金が19,617,000円（10.0%）増加したためである。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	643,125,278	622,081,467	21,043,811	3.4
污水管渠費	15,836,139	12,176,041	3,660,098	30.1
污水ポンプ場費	25,615,298	25,937,801	△322,503	△1.2
流域下水道維持管理費	102,928,008	99,095,893	3,832,115	3.9
業務費	13,980,240	13,903,306	76,934	0.6
総係費	60,882,383	51,217,657	9,664,726	18.9
減価償却費	423,883,210	419,292,764	4,590,446	1.1
資産減耗費	0	458,005	△458,005	△100.0
営業外費用 B	45,882,170	47,154,946	△1,272,776	△2.7
支払利息及び企業債取扱諸費	42,635,771	43,911,575	△1,275,804	△2.9
雑損失	3,246,399	3,243,371	3,028	0.1
特別損失 C	80,700	191,430	△110,730	△57.8
過年度損益修正損	80,700	191,430	△110,730	△57.8
その他特別損失	0	0	0	0.0
合 計 A+B+C	689,088,148	669,427,843	19,660,305	2.9

営業費用は、643,125,278円で前年度と比較し21,043,811円(3.4%)増加している。
この主な要因は総係費が9,664,726円(18.9%)増加したためである。

営業外費用は、45,882,170円で前年度と比較し1,272,776円(2.7%)減少している。
この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が1,275,804円(2.9%)減少したためである。

特別損失は80,700円で前年度と比較し110,730円(57.8%)減少している。

ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算出方法
経営資本営業利益率(%)	△3.8	△3.6	△3.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率(ポイント)	0.013	0.013	0.013	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	△300.3	△286.7	△270.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し△3.8%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は、前年度と同じ 0.013 ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は、前年度に比べ 13.6 ポイント低下し△300.3%となった。

（2）人件費と労働生産性

人件費は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
人 件 費（千円）	43,539	33,043	26,642
損益勘定職員数（人）	5	4	4

人件費は、令和 5 年度 26,642 千円、令和 6 年度 33,043 千円、令和 7 年度は 43,539 千円となり前年度と比べ 10,496 千円増加している。

人件費をさらに分析するため、職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
職員 1 人当たりの 水洗化人口（人）	3,636	4,638	4,669	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 有収水量（m ³ ）	389,318	488,872	498,876	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの 営業収益（千円）	32,136	40,218	40,510	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

最後に平均給与、労働生産性、労働分配率の関係をみると次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
平 均 給 与（千円）	8,708	8,261	6,661	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働生産性（千円）	32,136	40,218	40,510	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
労働分配率（％）	27.1	20.5	16.4	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

平均給与は 8,708 千円で前年度と比較し 447 千円（5.4％）増加した。また、労働生産性は 32,136 千円で前年度と比較し 8,082 千円（20.1％）減少したことで、労働分配率は 27.1％となり前年度と比較し 6.6 ポイント上昇となった。

労働生産性は、職員 1 人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高いと判断される。また、労働分配率は、営業収益に対する職員の給与費の割合を示す指標で、この数値が低いほど、少ない職員給与費で営業収益を上げていることを示している。

（3） 他会計負担金及び他会計補助金

下水道事業に係る他会計負担金及び他会計補助金については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
他 会 計 負 担 金	255,278,000	233,972,000	209,382,000
他 会 計 補 助 金	170,303,000	233,289,000	241,709,000
合 計	425,581,000	467,261,000	451,091,000

一般会計からの負担金は 255,278,000 円となり前年度と比べ 21,306,000 円（9.1％）増加している。補助金は 170,303,000 円となり前年度と比べ 62,986,000 円（27.0％）減少している。

(4) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	算出方法
支払利息（円）	42,635,771	43,911,575	46,370,012	—
総費用に占める割合（％）	6.2	6.6	7.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
使用料収入に対する割合（％）	26.6	27.4	28.7	$\frac{\text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

支払利息は、令和 5 年度は 46,370,012 円、令和 6 年度は 43,911,575 円、令和 7 年度は 42,635,771 円と減少している。総費用に占める割合は、令和 5 年度は 7.1％、令和 6 年度は 6.6％、令和 7 年度は 6.2％となり低下している。

また、使用料収入に対する割合は、令和 5 年度は 28.7％、令和 6 年度は 27.4％、令和 7 年度は 26.6％となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
年度別借入額		245,100,000	212,900,000	172,400,000
年度別償還額		265,725,904	274,543,173	279,088,227
年度末現在高		3,527,390,192	3,548,016,096	3,609,659,269
内 訳	公共下水道事業	2,846,881,623	2,959,085,368	3,054,568,024
	流域下水道事業	620,508,569	650,573,901	661,779,472
	資本費平準化債	60,000,000	0	0

未償還残高は、令和 5 年度末は 3,609,659,269 円、令和 6 年度末は 3,548,016,096 円、令和 7 年度末は 3,527,390,192 円となり、前年度に比べ 20,625,904 円（0.6％）減少している。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

下水道使用料単価と汚水処理原価等については次のとおりである。

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
使用料収入（円）	160,296,200	160,582,520	161,770,160
使用料単価（円/㎥）	82.35	82.12	81.07
汚水処理費（円）	291,989,657	293,323,825	299,324,756
汚水処理原価（円/㎥）	150.00	150.00	150.00
経費回収率（％）	54.9	54.7	54.0

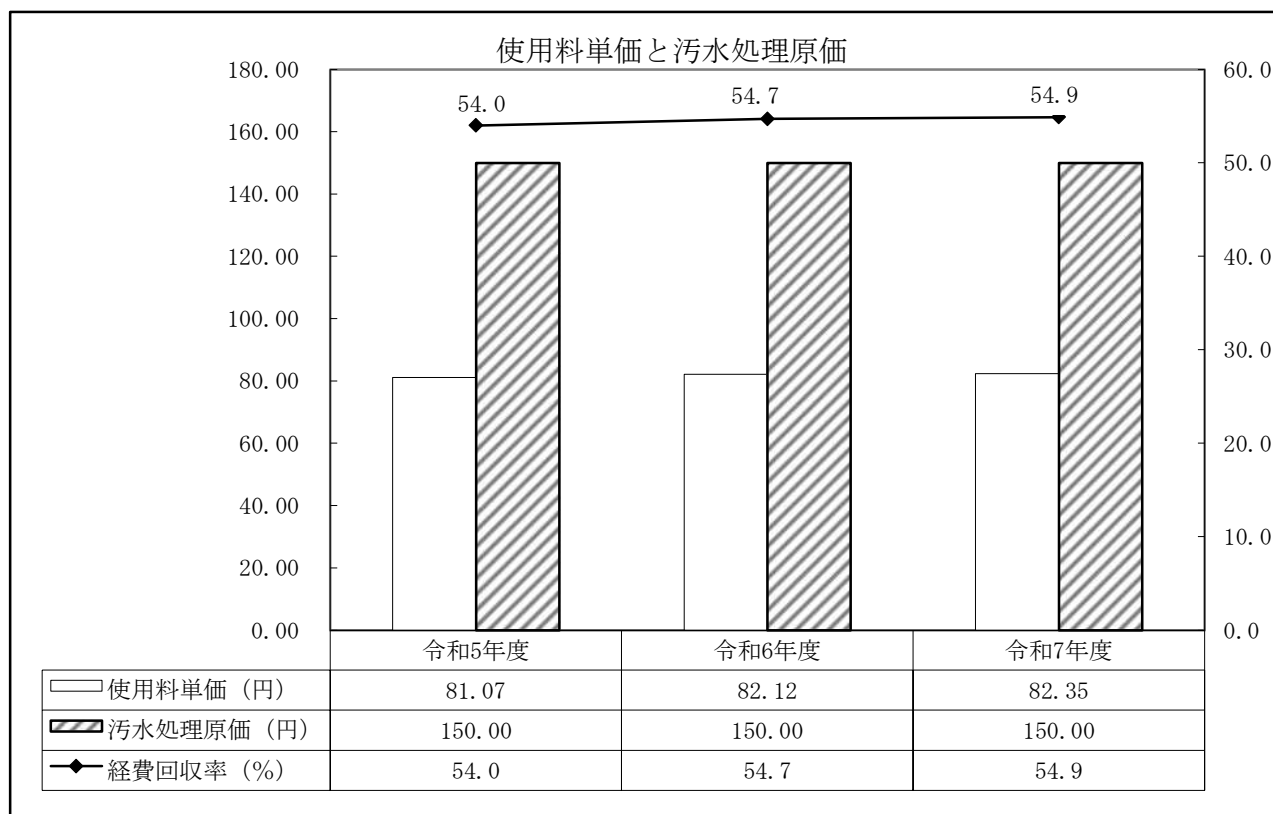
※使用料収入及び汚水処理費は税抜き

※使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

1 ㎥当たりの使用料単価は 82 円 35 銭となり、汚水処理原価は 150 円となった。



5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	13,227,111,439	13,315,220,665	△88,109,226	△0.7
土地	457,172,341	457,172,341	0	0.0
建物	72,138,832	75,156,640	△3,017,808	△4.0
構築物	11,371,868,307	11,486,817,488	△114,949,181	△1.0
機械及び装置	314,875,250	340,073,214	△25,197,964	△7.4
車両運搬具	1,514,882	74,259	1,440,623	1,940.0
建設仮勘定	75,837,242	0	75,837,242	0.0
施設利用権	912,753,536	935,017,169	△22,263,633	△2.4
基金	20,951,049	20,909,554	41,495	0.2
流動資産 B	418,518,239	472,207,246	△53,689,007	△11.4
現金・預金	380,400,230	443,631,500	△63,231,270	△14.3
未収金	42,283,905	32,978,136	9,305,769	28.2
貸倒引当金	△4,165,896	△4,402,390	236,494	△5.4
合 計 A + B	13,645,629,678	13,787,427,911	△141,798,233	△1.0

固定資産及び流動資産の合計は前年度に比べ 141,798,233 円（1.0％）減少し、13,645,629,678 円となり、構成比率は、固定資産 96.9％、流動資産 3.1％となっている。

固定資産は13,227,111,439円で、土地、建物などの有形固定資産及び施設利用権などの無形固定資産、基金などの投資その他の資産で構成されており、前年度と比較して88,109,226円（0.7％）減少している。

流動資産は418,518,239円で、現金・預金、未収金、貸倒引当金で構成されており、前年度と比較して53,689,007円（11.4％）減少している。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	3,268,576,829	3,282,290,192	△13,713,363	△0.4
	企業債	3,268,576,829	3,282,290,192	△13,713,363	△0.4
	流動負債	314,047,909	425,705,632	△111,657,723	△26.2
	企業債	258,813,363	265,725,904	△6,912,541	△2.6
	未払金	49,695,546	154,509,728	△104,814,182	△67.8
	預り金	0	900,000	△900,000	△100.0
	引当金	5,539,000	4,570,000	969,000	21.2
	繰延収益	8,307,508,210	8,354,047,586	△46,539,376	△0.6
	長期前受金	15,105,362,446	14,814,193,080	291,169,366	2.0
	長期前受金収益化累計額	△6,797,854,236	△6,460,145,494	△337,708,742	5.2
	計 (1)	11,890,132,948	12,062,043,410	△171,910,462	△1.4
資 本	資本金	1,117,098,995	1,117,098,995	0	0.0
	剰余金	638,397,735	608,285,506	30,112,229	5.0
	資本剰余金	457,172,341	457,172,341	0	0.0
	利益剰余金	181,225,394	151,113,165	30,112,229	19.9
	計 (2)	1,755,496,730	1,725,384,501	30,112,229	1.7
負債資本合計(1)+(2)		13,645,629,678	13,787,427,911	△141,798,233	△1.0

負債及び資本の合計は前年度に比べ 141,798,233 円 (1.0%) 減少し 13,645,629,678 円である。構成比率は、負債 87.1%、資本 12.9%となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は 11,890,132,948 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されており、前年度と比較して 171,910,462 円 (1.4%) 減少している。

資本は1,755,496,730円で、資本金、剰余金で構成されており、前年度と比較して 30,112,229円 (1.7%) 増加している。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算出方法
流動比率（％）	133.3	110.9	92.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成 比率（％）	73.7	73.1	73.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率（％）	99.2	99.7	100.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

令和7年度の幸手市公共下水道事業会計の事業実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は165人減少し2万2,356人、普及率は0.1ポイント減少し46.2%となった。年間汚水排水量は10万2,625 m³減少し262万6,927 m³に、年間有収水量については8,897 m³減少し194万6,592 m³となり、有収率は2.5ポイント増加し74.1%となった。また、水洗化人口は370人減少し1万8,181人となり、水洗化率は1.1ポイント減少し81.3%となった。施設の利用状況を総合的に判断するための指標である施設利用率は、0.8ポイント減少し19.9%となった。

主な事業については、大字下川崎地内外の汚水幹線築造工事等の建設改良工事を実施した。

次に経営成績を前年度と比較すると、事業収益は営業外収益の増加により1,544万756円増加し7億1,920万377円となった。事業費用は営業費用の増加により1,966万305円増加し6億8,908万8,148円となった。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は421万9,549円減少し3,011万2,229円となった。

なお、一般会計からの負担金及び補助金は総額で4億2,558万1,000円となり、このうち、他会計補助金1億7,030万3,000円が計上されている。

また、1 m³当たりの下水道使用料単価については82円35銭、汚水処理原価は150円となった。

なお、下水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は0.7ポイント減少し104.4%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は0.9ポイント減少し25.0%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は前年度と比べ0.2ポイント低下し△3.8%となった。

次に財政状態を前年度と比較すると、資産については、固定資産が主に構築物の減少により8,810万9,226円減少し132億2,711万1,439円となり、流動資産は主に現金・預金の減少により5,368万9,007円減少し4億1,851万8,239円となった。資産の合計は、136億4,562万9,678円となり、構成比率は、固定資産96.9%、流動資産3.1%となった。

負債及び資本については、負債は流動負債及び繰延収益の減少により1億7,191万462円減少し118億9,013万2,948円となり、資本は剰余金が3,011万2,229円の増加等により17億5,549万6,730円となった。負債及び資本の合計は1億4,179万8,233円減少し136億4,562万9,678円となり、構成比率は、負債87.1%、資本12.9%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、2,062万5,904円減少し35億2,739万192円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、22.4ポイント上昇し 133.3%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は 73.7%となった。

以上が令和7年度の幸手市公共下水道事業会計の状況である。

独立採算の経営は厳しい状況の中でも、管渠整備の実施に加え、施設・設備等の老朽化による更新事業などの増加が見込まれることから、経営基盤の強化、持続可能な事業運営のために、継続して、効率的かつ効果的な事業運営に向けた取り組みを図られたい。

決 算 審 査 資 料

別表1

事業規模の推移及び概要

年 度 区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	備考
行政区域内人口(人)	48,406人	48,630人	48,898人	
処理区域内人口(人)	22,356人	22,521人	22,685人	
下水道普及率(%)	46.2%	46.3%	46.4%	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
計画決定面積(ha)	577.0ha	577.0ha	577.0ha	
事業計画面積(ha)	495.0ha	495.0ha	495.0ha	
処理区域面積(ha)	397.4ha	397.4ha	396.7ha	
水洗化人口(人)	18,181人	18,551人	18,675人	
水洗化戸数(戸)	9,809戸	9,718戸	9,728戸	
水洗化率(%)	81.3%	82.4%	82.3%	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水排水量(m³)	2,626,927m³	2,729,552m³	2,659,884m³	
一日最大排水量(m³)	14,409m³	27,470m³	22,627m³	
一日平均排水量(m³)	7,197m³	7,478m³	7,267m³	
年間有収水量(m³)	1,946,592m³	1,955,489m³	1,995,503m³	
1日平均有収水量(m³)	5,333m³	5,358m³	5,452m³	
有収率(%)	74.1%	71.6%	75.0%	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水排水量}} \times 100$
下水管(汚水)布設延長(km)	106.5km	106.1km	104.8km	
職 員 数 (人)	8人	7人	7人	

別表2

比較損益計算書

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
下水道使用料		160,296,200	△ 286,320	99.8	99.8	160,582,520	△ 1,187,640	99.8	99.3	161,770,160	△ 3,254,430	99.8	98.0
雨水処理負担金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
その他営業収益		383,000	94,000	0.2	132.5	289,000	19,000	0.2	107.0	270,000	△ 123,000	0.2	68.7
営業収益合計		160,679,200	△ 192,320	100.0	99.9	160,871,520	△ 1,168,640	100.0	99.3	162,040,160	△ 3,377,430	100.0	98.0
污水管渠費		15,836,139	3,660,098	9.9	130.1	12,176,041	635,274	7.6	105.5	11,540,767	△ 708,715	7.1	94.2
污水ポンプ場費		25,615,298	△ 322,503	15.9	98.8	25,937,801	4,099,075	16.1	118.8	21,838,726	△ 2,492,913	13.5	89.8
流域下水道管理費		102,928,008	3,832,115	64.1	103.9	99,095,893	1,469,999	61.6	101.5	97,625,894	△ 3,495,635	60.2	96.5
業務費		13,980,240	76,934	8.7	100.6	13,903,306	△ 623	8.6	100.0	13,903,929	23,621	8.6	100.2
総係費		60,882,383	9,664,726	37.9	118.9	51,217,657	13,156,642	31.8	134.6	38,061,015	△ 5,957,543	23.5	86.5
減価償却費		423,883,210	4,590,446	263.8	101.1	419,292,764	3,473,765	260.6	100.8	415,818,999	6,532,995	256.6	101.6
資産減耗費		0	△ 458,005	0.0	0.0	458,005	△ 752,788	0.3	37.8	1,210,793	1,210,793	0.7	0.0
その他営業費用		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
営業費用合計		643,125,278	21,043,811	400.3	103.4	622,081,467	22,081,344	386.7	103.7	600,000,123	△ 4,887,397	370.3	99.2
受取利息及び配当金		545,839	387,059	0.3	343.8	158,780	156,077	0.1	5,874.2	2,703	△ 211	0.0	92.8
他会計負担金		215,078,000	19,617,000	133.9	110.0	195,461,000	23,691,000	121.5	113.8	171,770,000	7,989,000	106.0	104.9
長期前受金戻入		337,708,742	△ 6,277,743	210.2	98.2	343,986,485	△ 5,248,678	213.8	98.5	349,235,163	△ 3,374,705	215.5	99.0
雑収益		5,188,596	1,906,760	3.2	158.1	3,281,836	△ 227,840	2.0	93.5	3,509,676	279,825	2.2	108.7
営業外収益合計		558,521,177	15,633,076	347.6	102.9	542,888,101	18,370,559	337.5	103.5	524,517,542	4,893,909	323.7	100.9
支払利息		42,635,771	△ 1,275,804	26.5	97.1	43,911,575	△ 2,458,437	27.3	94.7	46,370,012	△ 4,166,431	28.6	91.8
雑損失		3,246,399	3,028	2.0	100.1	3,243,371	906,766	2.0	138.8	2,336,605	155,635	1.4	107.1
営業外費用合計		45,882,170	△ 1,272,776	28.6	97.3	47,154,946	△ 1,551,671	29.3	96.8	48,706,617	△ 4,010,796	30.1	92.4
過年度損益修正益		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
その他特別利益		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
特別利益合計		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		80,700	△ 110,730	0.1	42.2	191,430	157,650	0.1	566.7	33,780	18,660	0.0	223.4
その他特別損失		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
特別損失合計		80,700	△ 110,730	0.1	42.2	191,430	157,650	0.1	566.7	33,780	18,660	0.0	223.4
当年度純利益 (当年度純損失)		30,112,229	△ 4,219,549	18.7	87.7	34,331,778	△ 3,485,404	21.3	90.8	37,817,182	10,396,012	23.3	137.9
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)		51,113,165	4,331,778	31.8	109.3	46,781,387	7,817,182	29.1	120.1	38,964,205	7,421,170	24.0	123.5
その他未処分利益剰余金変 動額		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		81,225,394	112,229	50.6	100.1	81,113,165	4,331,778	50.4	105.6	76,781,387	17,817,182	47.4	130.2

別表3

要素別費用分析表

(単位千円,%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金 額	対前年増減	構成比	対前年比	金 額	対前年増減	構成比	対前年比	金 額	対前年増減	構成比	対前年比
人 件 費		43,539	10,496	6.3	131.8	33,043	6,401	4.9	124.0	26,642	1,434	4.1	105.7
材 料 費		0	△ 26	0.0	0.0	26	14	0.0	216.7	12	12	0.0	
動 力 費		5,085	188	0.7	103.8	4,897	6	0.7	100.1	4,891	△ 1,201	0.8	80.3
修 繕 費		7,221	△ 1,258	1.0	85.2	8,479	1,225	1.3	116.9	7,254	△ 458	1.1	94.1
減価償却費		423,883	4,590	61.5	101.1	419,293	3,474	62.7	100.8	415,819	6,533	64.1	101.6
支 払 利 息		42,636	△ 1,276	6.2	97.1	43,912	△ 2,458	6.6	94.7	46,370	△ 4,166	7.1	91.8
負 担 金		112,844	3,885	16.4	103.6	108,959	1,757	16.3	101.6	107,202	△ 3,446	16.5	96.9
そ の 他 経 費		53,799	3,172	7.8	106.3	50,627	10,110	7.6	125.0	40,517	△ 7,606	6.2	84.2
合 計		689,007	19,771	100.0	103.0	669,236	20,529	100.0	103.2	648,707	△ 8,898	100.0	98.6

別表4

比較貸借対照表1(資産の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		457,172,341	0	3.4	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0
建物		72,138,832	△ 3,017,808	0.5	96.0	75,156,640	△ 3,017,808	0.5	96.1	78,174,448	△ 3,017,808	0.6	96.3
構築物		11,371,868,307	△ 114,949,181	83.3	99.0	11,486,817,488	48,751,293	83.3	100.4	11,438,066,195	△ 216,171,587	83.2	98.1
機械及び装置		314,875,250	△ 25,197,964	2.3	92.6	340,073,214	△ 17,979,799	2.5	95.0	358,053,013	7,853,689	2.6	102.2
車両運搬具		1,514,882	1,440,623	0.0	2,040.0	74,259	0	0.0	100.0	74,259	0	0.0	100.0
工具器具及び備品		0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
建設仮勘定		75,837,242	75,837,242	0.6		0	△ 81,715,572	0.0	0.0	81,715,572	77,657,167	0.6	2,013.5
有形固定資産合計		12,293,406,854	△ 65,887,088	90.1	99.5	12,359,293,942	△ 53,961,886	89.6	99.6	12,413,255,828	△ 133,678,539	90.3	98.9
施設利用権		912,753,536	△ 22,263,633	6.7	97.6	935,017,169	△ 34,273,126	6.8	96.5	969,290,295	△ 25,279,644	7.1	97.5
無形固定資産合計		912,753,536	△ 22,263,633	6.7	97.6	935,017,169	△ 34,273,126	6.8	96.5	969,290,295	△ 25,279,644	7.1	97.5
基金		20,951,049	41,495	0.2	100.2	20,909,554	10,546	0.2	100.1	20,899,008	225	0.2	100.0
投資その他の資産合計		20,951,049	41,495	0.2	100.2	20,909,554	10,546	0.2	100.1	20,899,008	225	0.2	100.0
固定資産合計		13,227,111,439	△ 88,109,226	96.9	99.3	13,315,220,665	△ 88,224,466	96.6	99.3	13,403,445,131	△ 158,957,958	97.5	98.8
現金預金		380,400,230	△ 63,231,270	2.8	85.7	443,631,500	127,187,331	3.2	140.2	316,444,169	16,869,260	2.3	105.6
未収金		42,283,905	9,305,769	0.3	128.2	32,978,136	3,313,597	0.2	111.2	29,664,539	△ 4,940,029	0.2	85.7
貸倒引当金		△ 4,165,896	236,494	0.0	94.6	△ 4,402,390	226,853	0.0	95.1	△ 4,629,243	207,304	0.0	95.7
前払金		0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
その他流動資産		0	0	0.0		0	0	0.0		0	0	0.0	
流動資産合計		418,518,239	△ 53,689,007	3.1	88.6	472,207,246	130,727,781	3.4	138.3	341,479,465	12,136,535	2.5	103.7
資産合計		13,645,629,678	△ 141,798,233	100.0	99.0	13,787,427,911	42,503,315	100.0	100.3	13,744,924,596	△ 146,821,423	100.0	98.9

別表4

比較貸借対照表2(負債・資本の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和7年度				令和6年度				令和5年度			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債		3,268,576,829	△ 13,713,363	24.0	99.6	3,282,290,192	△ 52,825,904	23.8	98.4	3,335,116,096	△ 102,143,173	24.3	97.0
固定負債合計		3,268,576,829	△ 13,713,363	24.0	99.6	3,282,290,192	△ 52,825,904	23.8	98.4	3,335,116,096	△ 102,143,173	24.3	97.0
企業債		258,813,363	△ 6,912,541	1.9	97.4	265,725,904	△ 8,817,269	1.9	96.8	274,543,173	△ 4,545,054	2.0	98.4
未払金		49,695,546	△ 104,814,182	0.4	32.2	154,509,728	66,648,714	1.1	175.9	87,861,014	△ 18,254,813	0.6	82.8
前受金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
一時預り金		0	△ 900,000	0.0	0.0	900,000	△ 100,000	0.0	90.0	1,000,000	△ 100,000	0.0	90.9
引当金		5,539,000	969,000	0.0	121.2	4,570,000	423,000	0.0	110.2	4,147,000	509,000	0.0	114.0
その他流動負債		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
流動負債合計		314,047,909	△ 111,657,723	2.3	73.8	425,705,632	58,154,445	3.1	115.8	367,551,187	△ 22,390,867	2.7	94.3
長期前受金		15,105,362,446	291,169,366	110.7	102.0	14,814,193,080	340,587,512	107.4	102.4	14,473,605,568	271,760,690	105.3	101.9
長期前受金収益化累計額		△ 6,797,854,236	△ 337,708,742	△ 49.8	105.2	△ 6,460,145,494	△ 337,744,516	△ 46.9	105.5	△ 6,122,400,978	△ 331,865,255	△ 44.5	105.7
繰延収益合計		8,307,508,210	△ 46,539,376	60.9	99.4	8,354,047,586	2,842,996	60.6	100.0	8,351,204,590	△ 60,104,565	60.8	99.3
負債合計		11,890,132,948	△ 171,910,462	87.1	98.6	12,062,043,410	8,171,537	87.5	100.1	12,053,871,873	△ 184,638,605	87.7	98.5
資本金合計		1,117,098,995	0	8.2	100.0	1,117,098,995	0	8.1	100.0	1,117,098,995	0	8.1	100.0
資本剰余金		457,172,341	0	3.4	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0	457,172,341	0	3.3	100.0
減債積立金		100,000,000	30,000,000	0.7	142.9	70,000,000	30,000,000	0.5	175.0	40,000,000	20,000,000	0.3	200.0
利益積立金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
建設改良積立金		0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
当年度未処分 利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		81,225,394	112,229	0.6	100.1	81,113,165	4,331,778	0.6	105.6	76,781,387	17,817,182	0.6	130.2
利益剰余金合計		181,225,394	30,112,229	1.3	119.9	151,113,165	34,331,778	1.1	129.4	116,781,387	37,817,182	0.8	147.9
剰余金合計		638,397,735	30,112,229	4.7	105.0	608,285,506	34,331,778	4.4	106.0	573,953,728	37,817,182	4.2	107.1
資本合計		1,755,496,730	30,112,229	12.9	101.7	1,725,384,501	34,331,778	12.5	102.0	1,691,052,723	37,817,182	12.3	102.3
負債資本合計		13,645,629,678	△ 141,798,233	100.0	99.0	13,787,427,911	42,503,315	100.0	100.3	13,744,924,596	△ 146,821,423	100.0	98.9

別表 5

資本の収支計算表

(単位:円)

年 度 科 目	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
企 業 債	245,100,000	212,900,000	172,400,000
他 会 計 負 担 金	40,200,000	38,511,000	37,612,000
他 会 計 補 助 金	170,303,000	233,289,000	241,709,000
負 担 金	8,315,300	9,365,900	6,759,400
国 庫 補 助 金	66,000,000	86,240,000	20,360,000
寄 付 金	172,000	0	0
基 金 繰 入 金	0	0	0
資本の収入合計	530,090,300	580,305,900	478,840,400
建 設 改 良 費	(340,031,118) 310,925,464	(362,539,027) 331,515,757	(281,654,450) 258,071,609
固定資産購入費	(1,582,710) 1,440,623	(0) 0	(0) 0
企 業 債 償 還 金	265,725,904	274,543,173	279,088,227
基 金 繰 出 金	41,495	10,546	225
資本の支出合計	(607,381,227) 578,133,486	(637,092,746) 606,069,476	(560,742,902) 537,160,061
差 引 収 支	(△77,290,927) △48,043,186	(△56,786,846) △25,763,576	(△81,902,502) △58,319,661

※ () は税込み